2013年度「研究部会活動記録」

部会主任名	大浜啓吉	現代政治経済研究所
研究課題 ：自治体活動と訴訟		
月/日	活 動 記 録	
4月27日	<p>「自治体研究」部会では、本年度次のような活動を行った。</p> <p>国土交通政策研究所長の周藤利一氏は、日本大学教授の任期を終え、国土交通省に復帰されたが、これを機に「縮減時代における都市計画制度」のテーマで報告して頂き、活発に議論をした。豊富な資料を用いて、現代日本社会が少子高齢化に向かうと同時に、社会的・経済的にも高度のインフラ施設の老朽化が進み、都市計画法に裏打ちされた諸制度も改編を余儀なくされていることが実証的に語られた。他方で、安倍政権は国土強靱化政策を打ち出しており、両政策は平仄があうかなど、議論が分かれた。</p>	
5月18日	<p>国土交通省住宅局住宅生産課画専門官の倉石誠司氏に「自治体行政の最前線」のテーマで報告して頂いた。倉石氏はキャリア官僚ながら、これまで兵庫県や京都府に出向の経験があり、京都府で部長職としてまちづくり問題などに取り組みされてきた。京都府ばかりでなく関西圏の自治体の首長の政策の傾向、作り方、現実の執行の在り方、大阪都構想の自治体サイドの受け止め方などきわめて興味深い話題を提供された。同時に、親交の深い藤井聡京大教授をはじめ国や自治体の政策提言においても深く関与している学者サイドの政策提言と現実のギャップ等についても面白い話が沢山聞けて有意義であった。</p>	
7月6日	<p>立教大学教授の西山志保氏により、「イギリスのガバナンス型まちづくりの可能性」のテーマで御報告して頂いた。イギリスにおいて都市再生政策の歴史に遡って、Development Trust（まちづくり事業体）が社会的企業としてイギリス全土に叢生し、ブレア政権の下で大きな力をもったこと、そこでは契約文化からパートナーシップ文化への質的变化を伴うものがあつたこと、その影響は他の社会的企業にも大いに影響を与えたことなどがフィールドワークを基に熱く語られた。そうした中で、土地の有効利用の在り方としてアセット方式がとられるようになり、現在、土地政策の中核を担うまでに成長していることが豊富な具体的な事例を踏まえて紹介された。日本のまちづくりの中核的方式は区画整理事業であるが、果たしてイギリス的な方式が日本にどの程度有効性を持ち得るか等の問題の指摘もあつたが、自治体事業の在り方を含めて刺激的な内容をもつものであつた。</p>	
10月19日	<p>南山大学準教授の洞澤秀雄氏により「イギリスの司法審査手続の変容—抗告訴訟制度の合理的・合目的理解へ」と題して報告して頂いた。抗告訴訟制度は元来ドイツ法が生み出した行政訴訟制度であり、英米法には存在しない。英米法には民事手続と刑事手続の2種類しかないからである。日本は、明治憲法の下でドイツ行政法を継受したため、民事訴訟とは別にドイツ的な行政訴訟制度をも継受することになった。ところが、日本国憲法の制定と同時に行政裁判所は廃止され、戦後の一時期、行政事件も民事訴訟で争われていた。しかし、平野事件を契機に行政訴訟制度が復活し、昭和23年行政事件特例法が制定された。その後、昭和37年には行政事件訴訟法が制定され、今日に及んでいる。この間、英米法の原理である法</p>	

	<p>の支配の下でいかにしてドイツ法に淵源する行政訴訟制度を説明するかは行政訴訟の根本に横たわる問題であった。こうした根本もに取り組んだ大浜啓吉教授の業績があるが、洞澤報告は、こうした歴史的経緯を踏まえて英米法の原点であるイギリスの司法審査制度に遡って、大浜啓吉理論を検証しようとしたものである。</p> <p>かなり専門性の高い議論であったが、歴史的経緯を追った報告であったため大学院生にも理解が行き渡り、活発な議論が行われた。特に具体的な論点として原告適格の問題や処分性の問題などにつき、イギリスの判例の紹介と日本の判例との比較研究もなされたことが特筆される。近時、イギリス法の研究が学会的にも手薄な状況にあるため、とても参考になる報告であった。この報告を機会に新理論への発展が期待される。</p> <p>なお、本研究会は、2013年2月に現政研叢書『自治体訴訟』（早稲田大学出版）を上梓した。単行本として「自治体訴訟」を論じた書物はないため学会に裨益するところも少なからずあったと思料される。本年を持って、「自治体活動と訴訟」をテーマにした研究会を閉じることにした。この間の事務局の皆さんのご協力に感謝申し上げる次第である。</p>
来年度の活動計画	<p>一応の目的を達したので、来年度の計画はない。</p>
終了の場合	<p>研究成果刊行の時期： 2013年 2月『自治体訴訟』を刊行した。 研究成果の公開方法：</p>